

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月2日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 将人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 菅井 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	212,828	202,850	453,604
経常利益	(百万円)	5,650	4,356	11,637
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	4,140	2,840	7,938
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,393	2,919	7,959
純資産額	(百万円)	73,430	75,824	74,887
総資産額	(百万円)	242,727	240,520	246,068
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	74.23	50.91	142.31
自己資本比率	(%)	30.0	31.3	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,798	4,818	9,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,819	1,339	3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,968	4,029	17,165
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	57,397	45,952	45,652

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.41	30.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

（1）モバイル事業

主要な関係会社の異動はありません。

（2）ソリューション事業

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点から㈱インフィニティコミュニケーション、PCテクノロジー㈱、㈱V-Growthを連結子会社としました。

（3）スマートライフ・クオカード事業

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点からT-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.を連結子会社としました。

（4）その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4～9月）におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン価格の高騰等により端末の買い替えサイクルが長期化しております。また、一部の通信事業者においてはキャリアショップの最適化を進めております。

一方で、通信事業者が提供する通信サービスは、5Gへの移行が進んでおります。スマートフォンは単なる通信機器ではなく、金融、決済、エンターテインメントなどの各種サービスと連携することで、お客様一人ひとりのスマートライフの実現に重要な役割を担っております。このように、当社をはじめ携帯電話等販売代理店業界においても、役割および競争環境が大きく変化しております。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の全社戦略として掲げた「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」および「TGマテリアリティ（8つの重要課題）への取り組み」を着実に進めております。モバイル事業に依存しないバランスの良い事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業を中心に、成長投資を積極的に行っております。

また、キャリアショップを中心に、店舗をお客様主体のビジネスモデルへ変革すべく、2023年4月にプロジェクト組織を発足させました。これを足掛かりに全事業の横連携を促進し、「店舗でのスマートライフ関連サービスの提供」、「中小企業向けDX支援」、「自治体との連携」に取り組んでおります。これまでの物販中心の考え方（プロダクトアウト）から、コンシューマ向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方（マーケットイン）へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,028億50百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は25億74百万円（同29.1%減）、経常利益は43億56百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億40百万円（同31.4%減）となりました。

減収減益の主な要因は、スマートフォン等の回線契約数（以下、「回線契約数」といいます。）減少による受取手数料の減収、インボイス対応一時費用およびシステム投資に伴う償却費の増加であります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル 事業	ソリューション 事業	スマートライフ・ クオカード事業	その他	四半期 連結業績
売上高	168,667 (4.8%)	19,388 (7.2%)	14,776 (16.1%)	18 (49.6%)	202,850 (4.7%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,382 (13.9%)	331 (72.4%)	1,105 (11.8%)	21 (73.7%)	2,840 (31.4%)
<参考>営業利益 又は営業損失()	2,414 (11.3%)	585 (54.2%)	281 (-)	143 (-)	2,574 (29.1%)

%表示は、対前年同四半期増減率

（モバイル事業）

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により、144.1万回線（前年同期比：9.2%減）となりました。一方で、当第2四半期会計期間において一部の通信事業者が新料金プランを発表したことなどにより、発表以前と比較して当社直営店舗の来店客数は回復基調にあります。

キャリアショップではリモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」を導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。また、前連結会計年度を通じて店舗の統廃合を行ったことに加え、ショッピングモールや近隣にキャリアショップがない遠隔地への出張販売等をより一層効果的に行うことで、販売費及び一般管理費を抑制しております。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、営業利益の増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,686億67円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億82百万円（同13.9%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減益要因には、前年同期に特別利益の計上を行った影響が含まれております。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は15.2万回線（前年同期比：2.8%減）となりました。また、スマートデバイス等の販売不振などにより、売上高および受取手数料が減収しておりますが、当社グループ全体で人財育成に取り組むなど営業力の強化を図るとともに、販路の拡大に注力しております。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス（movino star）やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。また、エッジ機能を活用したネットワークの構築、運用保守等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に、自治体営業にも引き続き注力しております。一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しておりますが、販売不振等による売上高、受取手数料の減収を補うにはいたりませんでした。

この結果、売上高は193億88百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億31百万円（同72.4%減）となりました。

（スマートライフ・クオカード事業）

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は生活様式の変化に伴い落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りに関しては、販売が堅調に推移しており、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売も好調に推移いたしました。

また、2023年4月よりヨーロッパ渡航者向け、8月より台湾・東南アジア向けにデータ通信用 eSIM「VOYAGEESIM」（ヴォヤージュージム）の提供を開始するなど、新事業にも取り組んでおります。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高が前年同期に自治体向けの大型施策があった影響により前年同期に比して減少いたしました。2023年7月より大手コンビニエンスストアが「QUOカードPay」の加盟店に加わるなど、加盟店の拡大に努めております。また、サービスの普及と利便性の向上を目的に、2023年9月30日基準日の当社株主優待品の選択品目に「QUOカードPay」を追加いたしました。

この結果、売上高は147億76百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円（同11.8%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億43百万円減少し、1,962億77百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が16億97百万円、棚卸資産が29億4百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、442億42百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により投資有価証券が12億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ55億48百万円減少し、2,405億20百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億40百万円減少し、1,612億59百万円となりました。これは主にカード預り金が30億2百万円、買掛金が15億16百万円、未払金が12億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円減少し、34億36百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ64億85百万円減少し、1,646億95百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加し、758億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28億40百万円を計上し、剰余金の配当を20億97百万円支払ったことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ114億45百万円減少し、459億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億18百万円（前年同四半期は157億98百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を44億80百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億39百万円（前年同四半期は18億19百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億85百万円、ソフトウェア等の取得による支出9億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億29百万円（前年同四半期は129億68百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億59百万円、および配当金の支払額20億97百万円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,074,000	56,074,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,074,000	56,074,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	56,074,000	-	3,154	-	5,640

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	23,345,400	41.82
(株)UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	5,516,500	9.88
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	4,730,800	8.48
(株)UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	4,184,500	7.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,949,400	5.28
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,436,200	2.57
ティーガイア従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号	1,046,400	1.87
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	902,200	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	375,154	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	261,037	0.47
計	-	44,747,591	80.16

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,794,600	557,946	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,700	-	-
発行済株式総数	56,074,000	-	-
総株主の議決権	-	557,946	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 4丁目1番18号	253,700	-	253,700	0.45
計	-	253,700	-	253,700	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,652	47,952
受取手形及び売掛金	1 19,687	1 17,989
棚卸資産	2 25,855	2 22,951
未収入金	1 11,258	1 9,611
差入保証金	93,219	95,280
その他	2,765	2,509
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	200,420	196,277
固定資産		
有形固定資産	4,227	4,641
無形固定資産		
のれん	16,502	16,657
契約関連無形資産	1,193	1,159
その他	5,484	5,519
無形固定資産合計	23,179	23,336
投資その他の資産	18,240	16,265
固定資産合計	45,648	44,242
資産合計	246,068	240,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 10,104	1 8,587
1年内返済予定の長期借入金	3,751	3,754
未払金	1 16,723	1 15,465
未払法人税等	971	1,140
返金負債	87	73
賞与引当金	2,486	2,680
カード預り金	131,028	128,026
その他	1,046	1,530
流動負債合計	166,199	161,259
固定負債		
勤続慰労引当金	187	188
退職給付に係る負債	369	554
資産除去債務	1,991	2,092
その他	2,432	601
固定負債合計	4,981	3,436
負債合計	171,181	164,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,165
利益剰余金	65,892	66,641
自己株式	260	233
株主資本合計	73,927	74,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	334
為替換算調整勘定	139	306
その他の包括利益累計額合計	458	641
非支配株主持分	501	456
純資産合計	74,887	75,824
負債純資産合計	246,068	240,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	212,828	202,850
売上原価	178,209	167,044
売上総利益	34,618	35,806
販売費及び一般管理費	30,985	33,231
営業利益	3,632	2,574
営業外収益		
遅延損害金収入	360	-
カード退蔵益	1,724	1,778
その他	150	141
営業外収益合計	2,235	1,920
営業外費用		
持分法による投資損失	8	45
遅延損害金	171	-
その他	38	93
営業外費用合計	218	138
経常利益	5,650	4,356
特別利益		
投資有価証券売却益	-	163
負ののれん発生益	244	-
段階取得に係る差益	305	-
その他	19	9
特別利益合計	570	173
特別損失		
固定資産除却損	21	49
その他	0	-
特別損失合計	22	49
税金等調整前四半期純利益	6,197	4,480
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,029
法人税等調整額	496	714
法人税等合計	2,091	1,744
四半期純利益	4,106	2,736
非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	2,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,106	2,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	16
為替換算調整勘定	133	164
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	287	183
四半期包括利益	4,393	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	2,987
非支配株主に係る四半期包括利益	33	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,197	4,480
減価償却費	1,143	1,332
のれん償却額	654	655
返金負債の増減額(は減少)	100	13
賞与引当金の増減額(は減少)	5	83
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	3
勤続慰労引当金の増減額(は減少)	16	1
遅延損害金収入	360	-
遅延損害金	171	-
持分法による投資損益(は益)	8	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	163
段階取得に係る差損益(は益)	305	-
負ののれん発生益	244	-
売上債権の増減額(は増加)	5,595	2,904
未収入金の増減額(は増加)	928	1,848
棚卸資産の増減額(は増加)	237	2,991
差入保証金の増減額(は増加)	5,470	2,710
仕入債務の増減額(は減少)	2,333	2,214
未払金の増減額(は減少)	869	1,216
カード預り金の増減額(は減少)	9,663	3,002
その他	547	866
小計	16,358	5,886
利息及び配当金の受取額	132	12
遅延損害金の受取額(純額)	189	-
利息の支払額	25	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	856	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,798	4,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228	1,285
無形固定資産の取得による支出	746	901
投資有価証券の売却による収入	-	171
投資有価証券の取得による支出	129	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230	-
差入保証金の差入による支出	654	7
差入保証金の回収による収入	5	657
その他	79	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,875	1,959
配当金の支払額	2,091	2,092
非支配株主への配当金の支払額	-	5
セール・アンド・リースバックによる収入	-	45
リース債務の返済による支出	1	13
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,968	4,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,062	489
現金及び現金同等物の期首残高	56,162	45,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	789
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,397	45,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった(株)V-Growth、PCテクノロジー(株)、インフィニティコミュニケーション(株)、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社は重要性の観点から連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった(株)V-Growth、PCテクノロジー(株)、インフィニティコミュニケーション(株)、T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.の4社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

従来持分法適用関連会社であったValue Design Singapore Pte.Ltd.、Valuedesign (Malaysia) Sdn.Bhd.、Valuedesign (Thailand) Co.,Ltd.の3社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で自らが相殺する能力を有し、自らが相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、四半期連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	58,914百万円	51,482百万円
未収入金	26,898	24,086
買掛金	47,835	40,945
未払金	33,859	31,076

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	25,779百万円	22,871百万円
仕掛品	0	7
貯蔵品	75	72
合計額	25,855	22,951

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	108百万円	122百万円
従業員給料	9,991	10,197
臨時勤務者給与	626	594
賞与引当金繰入額	2,252	2,196
退職給付費用	198	164
勤続慰労引当金繰入額	66	47
派遣人件費	3,104	2,335
販売促進費	1,956	4,583
不動産賃借料	2,765	2,733
減価償却費	1,035	1,191
のれん償却額	654	655
貸倒引当金繰入額	8	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	59,397百万円	47,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	57,397	45,952

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,091	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,092	37.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	37.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	2,093	37.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリュー ション事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	103,073	5,576	-	108,650	-	108,650
プリペイドカード等	-	-	6,810	6,810	-	6,810
スマートデバイス関連手数料	71,308	5,564	-	76,873	-	76,873
プリペイドカード等販売手数料	-	-	6,421	6,421	-	6,421
自社ソリューションサービス	-	3,267	-	3,267	-	3,267
TG光・NW関連	-	3,506	-	3,506	-	3,506
その他	2,718	173	4,294	7,186	36	7,223
顧客との契約から生じる収益	177,100	18,088	17,526	212,715	36	212,751
その他の収益	-	-	76	76	-	76
外部顧客への売上高	177,100	18,088	17,602	212,791	36	212,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	58	95	743	838
計	177,100	18,125	17,660	212,886	779	213,666
セグメント利益	1,605	1,197	1,254	4,057	83	4,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,057
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,137百万円であります。

(負ののれん発生益に関する情報)

モバイル事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCCCフロンティア㈱(2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリュー ション事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	103,902	5,036	-	108,939	-	108,939
プリペイドカード等	-	-	3,404	3,404	-	3,404
スマートデバイス関連手数料	61,926	4,918	-	66,845	-	66,845
プリペイドカード等販売手数料	-	-	7,416	7,416	-	7,416
自社ソリューションサービス	-	4,928	-	4,928	-	4,928
TG光・NW関連	-	4,325	-	4,325	-	4,325
その他	2,838	180	3,758	6,777	18	6,795
顧客との契約から生じる収益	168,667	19,388	14,579	202,635	18	202,654
その他の収益	-	-	196	196	-	196
外部顧客への売上高	168,667	19,388	14,776	202,832	18	202,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	954	79	1,883	1,910	3,793
計	169,517	20,342	14,855	204,715	1,928	206,644
セグメント利益	1,382	331	1,105	2,819	21	2,840

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,819
「その他」の区分の利益	21
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,840

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

第1四半期連結会計期間より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円23銭	50円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,140	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	4,140	2,840
普通株式の期中平均株式数(株)	55,775,599	55,802,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,093百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・37円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。